

目的

9月までに行われた、「医療と介護」、「介護予防と生活支援」、「高齢期の住まい方」の各分野についての1巡目の議論を踏まえ、見えてきた課題、考えられる対応策、今後の議論の方向性についてまとめ、都の新たな施策展開や、年度末に予定している最終報告に向けた11月以降の2巡目の議論につなげる。

構成

第1部 検討に当たっての考え方

◆ 東京を取り巻く状況

- 2020年をピークに、東京の総人口は減少に転じる。
- 2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、介護需要が増大。
- 日本創成会議は、高齢者の地方移住の促進を提言するレポートを発表。

◆ 「東京都長期ビジョン」と「東京都高齢者保健福祉計画」

- 高齢者ができる限り住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指す。
- 2025年度末までに特別養護老人ホームを6万人分確保するなどの整備目標を掲げるとともに、在宅生活を支えるサービスの充実にも取り組む。

◆ 検討会議の趣旨・目的

- 東京の現状と将来像を踏まえ、東京にふさわしい地域包括ケアシステムの在り方を検討することにより、都の新たな施策形成につなげ、福祉先進都市・東京の実現を図ることを目的として7月に設置。医療、介護、まちづくり、労働分野等の有識者や都内の自治体、国、都庁の関係各局の参画により、幅広い議論を行う体制を整備。

第2部 検討会議の議論の展開

総論

◆ 東京の課題を克服するために

- 各地の先駆的な取組も参考に、東京での実践を検討すべき。
- 担い手と受け手を固定化しない「プロアマ混合軍」によるサービス提供が効果的。

◆ 人口構造の転換期における視点

- 現状を引き延ばした予測に基づく施策は通用しない。将来像を描き、そこからなすべきことを探るべき。

医療と介護

課題と対応策

◆ ロボット介護機器の効果的な活用

- 【課題】ロボット介護機器は現段階では未成熟であり、高額にもかかわらず効果が見えにくい。
- 【対応策】実際の介護現場で適切な使用方法をモデル的に検証することが必要ではないか。

◆ 在宅療養生活を支える体制づくり

- 【課題】一人暮らしの人やがん患者への相談の受け皿や、看取りの体制が不十分である。
- 【対応策】介護や医療等の包括的・予防的な生活支援を行う取組への支援が必要ではないか。
- 【対応策】看取りの機能に着目した支援や、医療・介護人材に対する研修等が必要ではないか。

今後の議論の方向性

- ➡ リビングウィルの普及・啓発について
- ➡ 介護人材の確保・定着のための方策について
- ➡ 在宅生活を支える介護サービスの普及について

介護予防と生活支援

課題と対応策

◆ 住民主体の健康づくりの推進

- 【課題】高齢者が増加する中、従来のように行政だけで介護予防を進めることは困難になっていく。
- 【対応策】産学官民が連携して地域全体での健康づくりを行っていく必要があるのではないか。

◆ 認知症の人への支援の充実

- 【課題】診断を受けていない人や初期の認知症の人への支援が不足している。
- 【対応策】初期の段階からの情報提供や相談窓口へのつなぎ等が必要ではないか。
- 【対応策】在宅生活継続のための体制について、成功モデルの蓄積・分析・普及が必要ではないか。

今後の議論の方向性

- ➡ 大都市における介護予防の推進について
- ➡ 仕事と介護等との両立について
- ➡ 若年性認知症の人への支援について

高齢期の住まい方

課題と対応策

◆ 地域包括ケアに資する住まいの供給促進

- 【課題】活用可能な空き家は多いが、適正な住まいが確保できない低所得高齢者等も増えている。
- 【対応策】不動産主体と福祉関係主体が連携し、住まいの確保と見守りなどの支援を一体的に提供する取組を更に促進させることが必要ではないか。

◆ 多世代共生の仕組みづくり

- 【課題】アメリカのCCRC等の海外の事例は、そのまま仕組みを持ってきても同様には機能しない。
- 【対応策】富裕層以外も入居できるものとなるよう、既存のストックの活用や、居住者もコミュニティの担い手となるようなモデルが有効ではないか。

今後の議論の方向性

- ➡ 大規模団地の再生に関する方策について
- ➡ 東京の特性に合った高齢者にやさしいまちづくりの手法について

第3部 今後の議論の進め方

- 今後、1月までに4回会議を開催し、更なる具体的な事例に基づく検討を加えるとともに、より大局的な観点から検討を進め、年度末に最終報告を行う。